

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 3 月 23 日

事務事業名		桜川市民討議会参画事業					事業区分		担当		
政策体系	政策体系上の位置付け					新規/継続	継続	事務事業No.	010402000271		
	総合計画の施策名		0104		市民協働のまちづくり	単独/補助	単独	所属課	010201		
	政策名		01	市民と行政による豊かな地域の自治づくり		主要事業	対象外		企画課		
	施策名		04	市民協働のまちづくり		市長マニフェスト	対象外	グループ	統計・市民協働G		
	基本事業名		02	市民活動への支援		未来PJ事業	対象外				
					合併建設計画事業	対象外					
財務会計上の位置付け							事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	期間限定複数年 (平成24 年度～ 平成27 年度)				
							↳ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				
法令根拠											

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要(事務事業の全体像) 下館青年会議所・笠間青年会議所との共催事業。 無作為抽出により選出された市民が桜川市のまちづくりについて討議し、まちづくりへの参画意識を高める。 ※平成24年度から4年間実施し、継続可否について検証する。
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 桜川市民討議会実行委員会を立ち上げ、討議会の準備と当日の開催、報告会を実施する。 【主な仕事】 ・実行委員会への参画 ・市民討議会参加者の抽出(1,000人程度) ・市民討議会会場の準備と運営 ・報告会の開催

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
桜川市民討議会実行委員会を立ち上げ、討議会の準備と当日の開催、報告会を実施する。 ・実行委員会への参画 ・市民討議会参加者の抽出(1,000人程度) ・市民討議会会場の準備と運営 ・報告会の開催		実行委員会の開催回数	件	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		市民討議会参加者数	人	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				28,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
市民		18歳以上70歳未満の人口	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
まちづくりへの関心を高める		まちづくりに関心のある市民の割合	%	68.70	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量（事業費）の推移				26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費 内訳	財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
		述べ業務時間	時間	130.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費計（B）	千円	377	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	377	0	0	0			

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)				28年度事業費 予算(千円)			
			合 計	0			合 計	0

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業				

事務事業名	桜川市民討議会参画事業	事務事業No.	10402000271	所属課	企画課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
下館青年会議所の申し出により、平成24年度から開始。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
参加者からはまちづくりへの関心が高まったとの声が多かった。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)
	<div>結びついている</div> 普段、声を発することのない市民の声を聞くことは重要であり結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)
有効性	<div>妥当である</div> 下館・笠間青年会議所との協働事業であり、市民のまちづくり意識を高めることができるため妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)
	<div>向上余地がある</div> 多くの市民の参加を求めるには、市民が関心を持ちやすいテーマの設定など工夫する必要がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)
	<div>影響有</div> 平成24年度に始まった事業ではあるが、参加者の満足度は高く、新たな人材の発掘に貢献している。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む) )
	(他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
	<div>余地がない</div> 下館・笠間青年会議所との協働事業であり、他に手段はない。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げるに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)
	<div>削減余地がない</div> 事業費は下館・笠間青年会議所の負担である。 現段階で市民討議会運営に協力する職員数は最小限になっており、これ以上削減できないため。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)
	<div>公正・公平である</div> 無作為に抽出された市民が対象である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	平成26年度は3回目の開催であり、市民20名が参加した。 参加した市民の満足度は高く、新たな人材の発掘にもつながった。 市民討議会は事務事業貢献度優先度評価においても高い評価を受け、協働事業として定着してきた。																		
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
<div><input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持</div> <div><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持</div>		<div>(複数回答可)</div> <div><input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善</div> <div><input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる</div>																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 単なる提案に留めるのではなく、市民と行政が提案を形にしていくことで、まちづくりへの参画意識を高めていく。		<table><tr><td rowspan="4">成果</td><td>向上</td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>維持</td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		成果	向上	コスト			維持	削減	維持	増加	低下		○					
成果	向上	コスト																		
	維持	削減	維持		増加															
	低下		○																	
		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果																		
		コスト削減優先度評価結果																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価	確認欄
<div>B</div> A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	<div></div>